

障がいとスポーツ —共生社会に向けたスポーツに関する試論—

細 田 満和子

1. スポーツへの期待

世界各地で社会的課題が噴出し、平和や開発や持続性が目指されている現代社会において、スポーツには課題解決のツールとしても大きな期待がかけられている。国連では2030年までに達成しようとする「17の持続可能な開発目標 SDGs: Sustainable Development Goals」を掲げているが、その際にスポーツという側面からそれぞれの目標が達成しうることをケースとして示している⁽¹⁾。例えば「貧困をなくす」という目標に対しては、「スポーツは、幸せや、経済への参加、生産性、レジリエンスへとつながりうる、移転可能な社会面、雇用面、生活面でのスキルを教えたり、実践したりする手段として用いることができます」といい、「健康と福祉」という目標に対しては、「運動とスポーツは、アクティブなライフスタイルや精神的な安寧の重要な要素です。非伝染性疾患などのリスク予防に貢献したり、性と生殖その他の健康問題に関する教育ツールとしての役割を果たしたりすることもできます」ということを示している。

こうした様々な期待がかけられているスポーツであるが、本稿では社会的課題の中でも特に障がいと関わりのある諸課題を乗り越えるためのツールとしての側面に焦点を当て、それを批判的に検討しつつ、共生社会に寄与するスポーツの在り方の可能性を示してみたい。

2. 障がいと関わりのある課題の解決

障がいがあることに起因する諸問題は大きく分けて、移動や日常活動における不自由さといった個人の抱える問題、そして社会参加の機会が少なくなるという問題が挙げられる。障害学においてはかつて、リハビリテーション訓練や外科的手術など医療によって身体機能を向上させることで諸問題を解消しようとすることを「医学（個人）モデル」として批判し、障がいがあっても不自由を感じたりせず社会参加できるように社会が変わることを「社会モデル」として推進を図ってきた⁽²⁾。やがて、「医学（個人）モデル」と「社会モデル」の相克を乗り越えるような立場も障害学の内外から生まれ、当事者にとって双方が必要であり、時期やバランスが重要であるという考え方も支持されるようになってきた。この際、スポー

ツには、身体機能の回復とともに社会参加の機会を増やすという、「医学(個人)モデル」と「社会モデル」両方の側面からの効果が期待できる。

例えば、障がいとスポーツについて論じようとする際、多くの場合に想起されるものにパラリンピックがあるが、その起源は、障がいのある方々が自らの可能性を広げ、尊厳を取り戻すという、言葉の真の意味でのリハビリテーションを可能にするものであった。

障がいのある人たちの最初の競技スポーツは、1948年のロンドンオリンピック開会式と同日に、イギリスのストーク・マンデビル病院で行われたアーチェリーの競技大会として開催されたといわれている⁽³⁾。これには、車椅子の入院患者の男性14人、女性2人が参加した。大会を開いたのは、ストーク・マンデビル病院のルートヴィヒ・グットマン Ludwig Guttman (1899-1980) である。彼は第二次世界大戦で脊髄損傷した軍人等を対象にしたリハビリテーション科の医師であり、回復のためには「手術よりスポーツを」という理念を持っていた。アーチェリー競技会は、当初は入院患者のみの競技大会であったが、1952年には国際大会となった。1960年には、グットマンを会長とした国際ストーク・マンデビル大会委員会が組織され、この年のオリンピックが開催されたローマで第9回国際ストーク・マンデビル競技大会が開催された。この大会は現在、第1回パラリンピックと呼ばれている。

グットマンの言葉として、“Don't worry about what you have lost. Just make the most of what you have left. Remember, what counts is ability, not disability” (失ったものを数えるな。残されたものを最大限に生かせ。重要なのは、できないことではなくて、できることだという事を忘れるな) が知られている⁽³⁾。障がいを英語でいうと disability で、文字通り「できない」ということであるが、ability と「できる」ことを強調することで、名誉回復という言葉の真の意味の「リハビリテーション」が可能になることをこの言葉は示している。障がいのある人にとってのスポーツは、「できる」という自信を持つことにつながる。

3. スポーツによる変化

スポーツによって、大きな変化を経験したAさんのケースを見てみよう。Aさんは平成17年6月、50歳のとき脳出血(脳卒中の一つ)に罹患した。発見まで2日かかり、入院してからも昏睡状態が続いたが、なんとか救命され、後遺症として重度の言語障害と右麻痺が残った。主治医からは、はっきりと「社会復帰は望めない」といわれた。

しかしその後、リハビリ専門病院に5か月の間入院して訓練を行い、職場復帰を果たした。ただし、右麻痺は残り、言葉が出ない、文字が読めない、考えることができないなどの後遺症があった。仕事が思うようにならなくて、自信を失うようなことも多かった。そのようなとき、偶然、障がいのある人に水泳レッスンを提供している人がいることを知り、さっそく連絡を取り、水中訓練を開始した。

最初は水中歩行からはじまり、やがて泳げるようになった。A氏は脳卒中の発症前は、実は泳げなかった。ところが脳卒中に罹患したのちに泳げるようになり、このことはAさんにとって大きな自信になった。水泳レッスンを始めて1年後の平成20年には4種目で泳げ

るようになり、お披露目を開いた。Aさんは、「自分を信じてあきらめず、続けていけば、必ず結果が出ることを学んだ」という。

また、Aさんは水泳レッスンのためにいつもと違うプールに行ったとき、そのプールでは、自分よりも重度の障がいのある人が一人でバスを乗り継いで施設までやって来て淡々と泳いでいる姿を見て、自分が恥ずかしくなったという。「今まで自分は自立していると勝手に思い込んでいましたが、実は障害に甘えていたのではないかと思うようになりました」。Aさんはこういう。そして、この思いを転機と捉え、自分以外の障がいのある人たちのために、スポーツを用いた体力向上・自立と社会参加を目指し、全国にリハビリテーション・スポーツを普及させようという思いに至った。

スポーツによって、Aさんは変わった。泳げなかったのに泳げるようになるという身体機能の向上があり、社会参加の幅を広げ、さらに社会貢献に及ぶようになった。このような例からも、スポーツは様々な壁を乗り越えて人と人とが関わり合い、交流するための有効な手段のひとつであることが理解できる。スポーツには、「個人（医学）モデル」である身体機能の回復と、「社会モデル」である社会参加の機会の拡大という、両方を具現化する可能性があると考えられる。

4. スポーツと共生社会

障がいのある人にとってスポーツは、身体の新たな能力や可能性を開くものであったが、それまで交流のなかったような見知らぬ他者との出会いの生成もスポーツによって促される。スポーツを共に楽しむ多様性のある仲間たちが、共に生きる社会（＝共生社会）への確かな一歩を踏み出してゆくことになろう⁽⁴⁾。

パラリンピックには、そうしたスポーツの姿が端的に表れており、見るものに深い感動を与えることがある。しかしこれが、感動させるための装置になっている場合がないとは言えず、「感動ポルノ inspiration porn」と呼ばれる事態も生じている。「感動ポルノ」は、オーストラリアの障がい当事者でジャーナリストやコメディアンでもある活動家のステラ・ヤング Stella Jane Young (1982-2014) の言葉である。彼女は先天性の骨形成不全症があり、障がいがあるというだけで祭り上げられたり、いい人かのように扱われたりしていることに違和感を感じ、仕事を通じて様々な社会的発言をしてきた。そのような最初の発信は、自身が編集者を務めるABC（オーストラリア放送協会 Australian Broadcasting Corporation）においてであり、2012年に“*We're not here for your inspiration*”（私たちは、あなたたちの感動のためにいるのではない）と書いた⁽⁵⁾。そしてその後2014年にはTEDで“*I'm not your inspiration. Thank you very much.*”（私は皆さんの感動の対象ではありません。そこ、ヨロシク）と訴え、世界中に知られるようになった⁽⁶⁾。こうした言葉で彼女は、障がい者が何かをただで人々から「感動をもらった、励まされた」と言われることは、ある特定のグループに属する人々を、他のグループの人々の利益になるように「モノ扱い」していることと同様だと、痛烈に批判した。

障がい者のスポーツは、ヤングが指摘したような感動の物語として消費者に訴えかける格好の素材であり、それはパラリンピック選手に名だたる企業がスポンサーとしてついていることから明らかである。一方で、Aさんの例のように、「感動ポルノ」とは異なる次元で障がいのある人々のスポーツが捉えられることも十分にある。2020年の東京オリンピック・パラリンピックではこうした課題がいかに乗り越えられるか、注目に値する。そしてその先に、スポーツによる共生社会の実現への地平が開かれるだろう。

(注)

- (1) 国際連合広報センター, 持続可能な開発目標 (SDGs) とスポーツ,
http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/18389/(2016年10月30日閲覧).
- (2) Barnes, C., Mercer, G., Shakespeare, T., 1999, *Exploring Disability: A Sociological Introduction*, Wiley. = 杉野昭博他訳, 2004, *ディスアビリティ・スタディーズ—イギリス障害学概論*, 明石書店.
- (3) Cobus Rademeyer, *Guttman's ingenuity: The Paralympic Games as legacy of the Second World War*, *Historia* vol.60 n.1 Durban May. 2015, On-line version, <http://dx.doi.org/10.17159/2309-8392/2015/v60n1a3> (2016年10月30日閲覧).
- (4) 細田満和子, 吉野ゆりえ, 渋谷聡, 2013, *インクルーシブスポーツの課題と可能性*, 共生科学研究, 10.
- (5) Stella Young, *We're not here for your inspiration*, ABC, July 3rd, 2012.
<http://www.abc.net.au/news/2012-07-03/young-inspiration-porn/4107006> (2016年10月30日閲覧).
- (6) Stella Young, *I'm not your inspiration, thank you very much*, TED, June 2014.
https://www.ted.com/speakers/stella_young_i_m_not_your_inspiration_thank_you_very_much (2016年10月30日閲覧).

【参考資料】

国際連合広報センターの「持続可能な開発目標（SDGs）とスポーツ」を参考に作成された。



目標	スポーツの場合
1 貧困	スポーツは、幸せや、経済への参加、生産性、レジリエンスへとつながりうる、移転可能な社会面、雇用面、生活面でのスキルを教えたり、実践したりする手段として用いることができます。
2 飢餓	栄養と農業に関連するスポーツ・プログラムは、飢餓に取り組む食料プログラムや、この問題に関する教育を補完するうえで、適切な要素となりえます。対象者には、持続可能な食料生産やバランスの取れた食生活に取り組むよう、指導を行うことができます。
3 健康 福祉	運動とスポーツは、アクティブなライフスタイルや精神的な安寧の重要な要素です。非伝染性疾病などのリスク予防に貢献したり、性と生殖その他の健康問題に関する教育ツールとしての役割を果たしたりすることもできます。
4 教育	体育とスポーツ活動は、就学年齢児童の正規教育システムにおける就学率や出席率、さらには成績を高めることができます。スポーツを中心とするプログラムは、初等・中等教育以後の学習機会や、職場や社会生活でも応用できるスキルの取得に向けた基盤にもなりえます。
5 ジェンダー	スポーツを中心とする取り組みやプログラムが、女性と女兒に社会進出を可能にする知識やスキルを身に着けさせる潜在的可能性を備えている場合、ジェンダーの平等と、その実現に向けた規範や意識の変革は、スポーツとの関連で進めることもできます。
6 水 衛生	スポーツは、水衛生の要件や管理に関するメッセージを発信するための効果的な教育基盤となりえます。スポーツを中心とするプログラムの活動と意図される成果を、水の利用可能性と関連づけることによって、この問題の改善を図ることもできます。
7 エネルギー	スポーツのプログラムと活動を、省エネの話し合いと推進の場として利用すれば、エネルギー供給システムと、これに対するアクセスの改善をねらいとする取り組みを支援できます。

8 労働	スポーツ産業・事業の生産、労働市場、職業訓練は、女性や障害者などの社会的弱者集団を含め、雇用可能性の向上と雇用増大の機会を提供します。この枠組みにおいて、スポーツはより幅広いコミュニティを動員し、スポーツ関連の経済活動を成長させる動機にもなります。
9 産業	レジリエンスと工業化のニーズは、災害後のスポーツ・娯楽用施設の再建など、関連の開発目標の達成をねらいとするスポーツ中心の取り組みによって、一部充足できます。スポーツはこれまで、開発に向けたその他従来型のツールを補完し、開発と平和を推進するための革新的な手段として認識されており、実際にもそのような形で利用されてきました。
10 格差	開発途上国におけるスポーツの振興と、スポーツを通じた開発は、途上国間および先進国との格差を縮めることに貢献します。スポーツは、その人気と好意度の高さにより、手を差し伸べることが難しい地域や人々の不平等に取り組むのに適したツールといえます。
11 まちづくり	スポーツにおける包摂と、スポーツを通じた包摂は、「開発と平和のためのスポーツ」の主なターゲットのひとつとなっています。気軽に利用できるスポーツ施設やサービスは、この目標の達成に資するだけでなく、他の方面での施策で包摂的かつレジリエントな手法を採用する際のグッドプラクティスの模範例にもなりえます。
12 消費 生産	スポーツ用品の生産と提供に持続可能な基準を取り入れれば、その他の産業の消費と生産のパターンで、さらに幅広く持続可能なアプローチを採用することに役立ちます。この目的を有するメッセージやキャンペーンは、スポーツ用品やサービス、イベントを通じて広めることができます。
13 気候変動	観光を伴う大型スポーツ・イベントをはじめとするスポーツ活動やプログラム、イベントでは、環境の持続可能性についての認識と知識を高めることをねらいとした要素を組み入れるとともに、気候課題への積極的な対応を進めることができます。また、被災者の間に絆と一体感を生み出すことで、災害後の復興プロセスを促進することも可能です。
14 海資源	水上競技など、スポーツ活動と海洋とのつながりを活用すれば、スポーツだけでなく、その他の分野でも、海洋資源の保全と持続可能な利用を提唱できます。
15 陸資源	スポーツは、陸上生態系の保全について教育し、これを提唱する基盤となりえます。屋外スポーツには、陸上生態系の持続可能で環境にやさしい利用を推進するセーフガードや活動、メッセージを取り入れることもできます。
16 平和	スポーツは復興後の社会再建や分裂したコミュニティの統合、戦争関連のトラウマからの立ち直りにも役立つことがあります。このようなプロセスでは、スポーツ関連のプログラムやイベントが、社会的に隔絶された集団に手を差し伸べ、交流のためのシナリオを提供することで、相互理解や和解、一体性、平和の文化を推進するためのコミュニケーション基盤の役割を果たすことができます。
17 協働	スポーツは、ターゲットを絞った開発目標に現実味を与え、その実現に向けた具体的前進を達成するための効果的手段としての役割を果たします。スポーツ界は、このような活動の遂行その他を通じ、草の根からプロのレベル、また、民間から公共セクターに至るまで、スポーツを持続可能な開発に活用するという共通の目的を持つ多種多様なパートナーやステークホルダーの強力なネットワークを提供できます。